

第2款 総務費

項1 総務管理費

目1 一般管理費

1 市バス運行業務委託料

章	6	節	9	施策	0
---	---	---	---	----	---

予算額	7,302	決算額	7,302
-----	-------	-----	-------

市が所有するバスについて運転業務を民間に委託し、業務の効率化を図った。

委託台数 2 台

委託内容 市が行う各種行事に係る参加等の送迎、市バスの保守点検

※債務負担行為設定(平成18年度～平成22年度)

2 自治体職員協力交流事業費

章	6	節	2	施策	2
---	---	---	---	----	---

予算額	2,408	決算額	2,401
-----	-------	-----	-------

海外の自治体等の職員を受け入れ、本市が培ってきた行政のノウハウや技術の習得を図るとともに、国際化施策等への協力を通じて、本市の国際化を推進した。

事業内容 研修生 1人(中国南通市) 研修期間 6カ月(本市滞在5か月)

研修内容 一般行政・観光行政研修、道内・道外視察研修、

交流内容 市民向け語学・文化講座の実施、児童生徒との交流

3 国際交流推進事業費

章	6	節	2	施策	2
---	---	---	---	----	---

予算額	539	決算額	491
-----	-----	-----	-----

「友好都市提携同意書(平成18年11月20日調印)」を締結したサイパン市の中学生一行13名(引率者2名含む)を受け入れ、平成20年2月1日から2月7日までホームステイ体験や本市中学生との交流などを行った。また、登別デンマーク協会が受け入れたデンマーク人研修生による国際理解講座を開催するなど、本市の国際交流の推進を図った。

4 中学生海外派遣事業費

章	6	節	2	施策	2
---	---	---	---	----	---

予算額	1,930	決算額	1,929
-----	-------	-----	-------

市内の中学生をデンマークに派遣することにより、国際的な視点に立って行動できる人材を育成するとともに、派遣体験報告会(所属学校)の開催や派遣研修報告書の市ホームページへの掲載を通して、生徒や市民の国際理解を高めた。

派遣先 デンマーク 派遣人数 中学生5人、引率者2人

事業内容 市役所表敬訪問、学校訪問、ホームステイでの交流等

派遣期間 8月19日～8月25日

5 旅券事務費

予算額	241	決算額	237
-----	-----	-----	-----

市民の便益の向上のため、北海道からの権限移譲を受け、平成18年7月から市役所窓口において旅券の申請と交付ができるようにした。

旅券申請件数 733 件

目5 総務諸費

1 登別・白石姉妹都市交流推進協議会助成金

章	6	節	2	施策	1
---	---	---	---	----	---

予算額	210	決算額	210
-----	-----	-----	-----

姉妹都市を提携している宮城県白石市との友好親善を目的に産業・経済・教育・文化・スポーツ・福祉などの各分野で交流事業を行っている協議会に対し助成した。

事業内容

小学生絵画作品交流展示会、少年スポーツ交流事業、ふるさと豆記者訪問事業、ふるさとを語る交流事業、姉妹都市国際親善少年水泳大会、物産展の開催

目6 企画費

1 東京登別げんきかい交流経費

章	6	節	2	施策	1
---	---	---	---	----	---

予算額	519	決算額	515
-----	-----	-----	-----

首都圏在住の登別出身者等で構成される『東京登別げんきかい』は、市にとって有益な情報の提供や人脈づくりの原動力になるなど、首都圏における登別の応援団として貢献している。

また、総会・情報交換会や夏のイベントを通じ、会員相互の親睦が図られている。

会員数	平成19年	496人	平成18年	482人	平成17年	487人
-----	-------	------	-------	------	-------	------

活動状況 夏のイベント(7月) 76人 総会・情報交換会(11月) 88人

2 ふるさと大使関係経費

章	6	節	2	施策	1
---	---	---	---	----	---

予算額	60	決算額	40
-----	----	-----	----

登別市にゆかりのある人を登別ふるさと大使(通称:のぼりべつ鬼大使)に任命し、様々な機会を通じて登別市のPRをしてもらうとともに、まちづくりに役立つ有益な情報を収集し、提供してもらう。

大使数 51人(日本人 32人・外国人 19人)

(課題) ふるさと大使は、任命後PRカードの配布などによる市の宣伝や、まちづくりに役立つ情報の収集・提供をしてもらっているが、これらの活動内容がより効果的に実施されるよう検討を進める。

3 市民憲章推進協議会助成金

章	6	節	1	施策	2
---	---	---	---	----	---

予算額	150	決算額	150
-----	-----	-----	-----

市民憲章の精神が、日常の市民活動の場でより良いまちづくりに活かされることを目的に、各種実践活動を展開している市民憲章推進協議会に対し運営費の一部を助成した。

事業内容 市民憲章だよりの発行、花いっぱい運動の推進、花壇コンクールの実施、花壇写真展の実施等

4 コミュニティ助成事業補助金

章	6	節	1	施策	2
---	---	---	---	----	---

予算額	1,300	決算額	1,300
-----	-------	-----	-------

財団法人自治総合センターが行うコミュニティ助成事業を活用し、コミュニティ組織が行う活動に必要な設備等の整備に助成を行った。

なお、補助金は(財)自治総合センターから市に助成金として全額交付された。

助成対象団体	登別子ども熊舞保存会
助成内容	用具購入費(熊頭・熊胴衣等)
助成金額	1,300千円

5 知里幸恵フォーラム開催事業補助金

章	5	節	3	施策	2
---	---	---	---	----	---

予算額	120	決算額	120
-----	-----	-----	-----

知里幸恵の生涯と業績を後世に伝えようと活動している市民団体が開催するフォーラムを支援した。

フォーラム実施概要

開催日	平成19年9月17日	会場	ホテル平安
講演	「幸恵さんとみずぶさん」(講師 矢崎 節夫)		
演奏	加納 沖(トンコリ演奏)	参加人数	220人

6 移住促進経費

章	6	節	2	施策	3
---	---	---	---	----	---

予算額	100	決算額	50
-----	-----	-----	----

首都圏等の団塊の世代を主な対象として、参加自治体と連携・協力し、北海道への移住を促進するとともに、民間による移住ビジネスの創出などにより、北海道全体の振興を図るため、北海道移住促進協議会に加入した。

・移住相談ワンストップ窓口の設置	利用者数	14人
・登別市移住情報ホームページの設置		
・短期移住体験の場の提供	体験者数	5組10人

目8 行政情報費

1 広報広聴経費

章	6	節	1	施策	3
---	---	---	---	----	---

予算額	10,410	決算額	10,018
-----	--------	-----	--------

市政情報を総合的に提供し、市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めた。

広報紙の発行

- ・「広報のぼりべつ」 毎月1回発行(計336ページ)
- ・広報モニター 市民10人依頼
年1回の広報モニター会議への出席、広報のぼりべつ
6月号から3月号までの「アンケート評価」への協力。

各種懇談会の開催

- ・市政懇談会 4地区 出席者数 144人
- ・地区課題の把握 29町内会等 要望件数 79件
- ・市職員出前フリートーク 14回 参加者数 625人

市民見学会の開催

- ・市民見学会 年2回 参加者数 70人
- ・三市合同施設見学会 室蘭市で開催 参加者数 40人(うち8人登別市民)

市の仕事の作成

発行月 平成19年6月 ページ数 77ページ

※ 広告収入について 平成19年度 1,417,500円の収入

(1枠当たり単価13,500円×1.05)

(課題)

広報の配布については、地域の実態に最も明るい町内会を通じて配付をしていることで、ほとんどの世帯を網羅しているが、町内会未加入者に対してどのように広報を配付して全戸を網羅していくか、市のホームページからのアクセス、主だった公共施設の配付を通して、課題の解消に努めている。

2 行政情報化経費

章	6	節	1	施策	3
---	---	---	---	----	---

予算額	31,281	決算額	31,211
-----	--------	-----	--------

住民基本台帳や市税、国民健康保険など基幹業務の膨大な情報を電子計算機により一元管理し、処理することで、行政事務の迅速化・効率化が図られた。また、業務担当部署に配置されたオンライン端末と各支所を結ぶ専用光回線により、窓口での照会や諸証明の発行等に要する時間が短縮され、窓口事務の迅速化が図られた。

なお、基幹業務の電算処理は、平成20年1月に西いぶり広域連合共同電算事業に移行した。

3 OA化推進経費

章	6	節	1	施策	3
---	---	---	---	----	---

予算額	26,161	決算額	24,931
-----	--------	-----	--------

従来からの事務処理の効率化を目標とした「OA化」に止まることなく、住民の視点に立った行政サービスの質的向上と情報ニーズへの的確な対応を図った。

4 財務会計システム更新経費

予算額	2,100	決算額	2,100
-----	-------	-----	-------

予算編成、予算執行、資金管理、起債管理、契約管理、決算管理等財務会計に関する業務のシステム化により、支出伝票の起票から決算書作成まで広範な事務処理の効率化、迅速化を図った。

5 地域情報センター運営管理経費

章	6	節	1	施策	3
---	---	---	---	----	---

予算額	9,138	決算額	8,966
-----	-------	-----	-------

IT(情報通信技術)が急速に進展する状況下において、市民生活への普及とデジタルデバインド(情報格差)の解消が課題となっている。平成13年11月に開設した地域情報センターでは、子どもから高齢者までが、気軽にパソコンなどを利用した情報通信技術に直接触れ、学び、体験できる機会の提供を行い、情報通信技術の普及を図っている。

(課題)

平成19年7月に当該施設内にハローワークが開設された。占有面積の減少や機器の削減等により開設後の利用者数は半減するものと見込んでいたが前年度比18%のマイナスに止まった。ハローワークの開設により新たな利用者層の開拓にも成功し、同時に市民ニーズが非常に高い就職情報を当該施設で提供できるなど複合的役割を持った施設として新たな展開が見込めるものとする。(地域情報センターは、今なお年間1万を超える利用実績があり、地域職業相談室の設置要件である「相当の利用」が十分に見込むことができる。)

利用者数	H19	10,932人	H18	13,376人	H17	16,463人
------	-----	---------	-----	---------	-----	---------

6 地域イントラネット維持管理経費

章	6	節	1	施策	3
---	---	---	---	----	---

予算額	30,242	決算額	24,983
-----	--------	-----	--------

地域イントラネットは、平成13年に登別市が事業主体となり光ケーブルによる高速通信基盤を整備するとともに、市役所本庁舎、各支所、福祉施設、小中学校、図書館など市内の公共施設等38箇所を光ケーブルで結び、情報ネットワークシステムを構築することにより、行政情報や教育など市民への高度な行政サービスの提供を目指すものである。

本市の情報インフラである光ケーブルやネットワーク機器等の保守等を行い、円滑なネットワーク運営に努めた。

ネットワーク機器の保守・修理、ウイルス対策ソフトの更新、電柱・管路の賃借、光ケーブルの保守・支障移転等(光ケーブル敷設総延長 約60km)

7 電子計算機運用処理委託料

章	6	節	1	施策	3
---	---	---	---	----	---

予算額	15,120	決算額	15,120
-----	--------	-----	--------

ホストコンピュータの管理及び操作処理について、人材確保(電算事務従事者)の困難性を解消するため、業務の一部を民間に委託した。

※共同電算システムについては、平成20年1月から順次稼働しており、平成20年3月までにホストコンピュータを使用した業務はすべて共同電算システムに移行したことから、本事業については平成19年度で終了した。

民間からの派遣人員 2人 委託月数 12カ月

8 北海道電子自治体共同システム運用経費

章	6	節	1	施策	3
---	---	---	---	----	---

予算額	3,544	決算額	3,522
-----	-------	-----	-------

電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道と道内の市町村が共同で運用した。

(課題)

国が策定した「IT新改革戦略」において、「利便性・サービス向上が実感できる電子行政を実現し、国・地方公共団体に対する申請・届出等手続きにおけるオンライン利用率を2010年までに50%以上とする」、「公的個人認証に対応した電子申請システムを全市町村において2010年までに整備する」などの目標値が示されており、自治体は早期の対応を求められている。

本事業は、これらの目標を安価に実現するために道内の市町村が連携し共同で対応した取組みであること、共同電算システムにおいても当該システムの仕組みを利用していることから引き続き継続していく必要がある。

9 西いぶり広域連合共同電算事業負担金

章	6	節	1	施策	3
---	---	---	---	----	---

予算額	81,379	決算額	73,800
-----	--------	-----	--------

西いぶり広域連合は平成12年3月に「西いぶり廃棄物処理広域連合」として設立され、平成18年度には共同電算が事務に加わり、「西いぶり広域連合」へと名称が変更された。

登別市は各市町が独自にシステムを持つことなく、共同で運営することによる経費面でのメリットとともに、今後共同電算以外に広域連携を必要とする事務が生じた場合においても、他市町との連携が可能となることから平成18年11月から西いぶり広域連合に参加した。

平成19年度には、住基、税、国保等の基幹系システム、健康管理システム、人事給与システムが稼働し、平成20年度においては財務会計システム、福祉システム、上下水道料金システム、保育システムが現在開発中であり、平成21年1月までの稼働を予定している。

10 西いぶり広域連合共同電算基盤整備事業費

章	6	節	1	施策	3
---	---	---	---	----	---

予算額	26,460	決算額	26,460
-----	--------	-----	--------

共同電算事業では、サーバ等の機器類やシステム等を新たに建設した西いぶりデータセンターで一元管理し、4市町(登別市・室蘭市・伊達市・壮瞥町)が共同利用することとなることから、データセンターと4市町の各ネットワークを光ケーブルで相互接続する必要があり、未接続となっていた「登別市～室蘭市」間を光ケーブルにより接続し通信路の確保を図った。

※ 接続区間: 鷺別支所～室蘭市中央卸売市場前(室蘭市日の出町)

※ 光ファイバー敷設距離: 970m

11 西いぶり広域連合共同電算化推進経費

章	6	節	1	施策	3
---	---	---	---	----	---

予算額	3,628	決算額	1,869
-----	-------	-----	-------

共同電算事業の推進において新たに必要となる機器の調達やネットワークの分離など所要の整備を行った。

目10 環境保全推進費

章	2	節	1	施策	1
---	---	---	---	----	---

1 総合的な環境保全の推進経費

予算額	472	決算額	178
-----	-----	-----	-----

環境への負荷の少ない持続的発展が可能な循環型社会を形成するため、市民・事業者・民間団体及び行政それぞれの役割分担とパートナーシップ体制を確立し、各主体の責任のもとに、自主的、積極的な取組みを総合的に推進するとともに、行政自ら環境に配慮した取組みに努めた。

登別市環境基本計画に示す自然環境の保全、廃棄物対策及び資源リサイクルなどの取組状況の進行管理、登別市役所における温室効果ガス削減の取り組み、省資源対策、廃棄物の減量化・リサイクル及び環境配慮製品の調達状況の進行管理、環境保全に関する審議を行う「環境保全審議会」の運営等を行っている。

目11 男女共同参画推進費

章	1	節	4	施策	1
---	---	---	---	----	---

1 男女共同参画社会づくり推進経費

予算額	60	決算額	40
-----	----	-----	----

女性と男性がお互いの人権を尊重しあい、社会的文化的に形成されたジェンダー（性差）にとらわれず個人として能力を発揮する機会が確保される男女共同参画社会を実現するため、「のぼりべつ男女平等参画懇話会」や「プラタナス」等の市民団体と協働で、講演会を開催した。

（課題）

市民個々の段階においては、男女共同参画社会の実現に向けての意識の醸成はある程度図られたものの、企業・事業所単位では既存の枠組み・発想からなかなか脱却できないのが現状である。男女共同参画社会の実現に向けては、適切な就労条件等の整備が必須であることから、企業・事業所への働きかけをさらに推進する必要がある。

2 民間シェルター運営補助金

予算額	150	決算額	150
-----	-----	-----	-----

助成団体名 NPO法人 ウィメンズネット・マサカーネ

区 分	平成19年度	平成18年度	平成17年度
シェルター利用者数	37人	70人	53人
うち登別市民	14人	8人	13人
相談件数	3,610件	2,914件	2,714件
うちDV・離婚関係	2219件	634件	1,240件

多くの場合、配偶者からの暴力の被害者は女性であり、配偶者が経済的自立が困難な女性に対して暴力を加えることは、個人の尊厳を害し、男女平等の妨げとなっています。

平成13年4月に、「配偶者暴力防止法」が制定され、その後、平成16年6月に第一次改正が、さらに平成19年7月には保護命令の拡充や市町村についての努力義務規定の強化を柱とした改正法が成立し、平成20年1月に施行されるなど、行政としてシェルターを支援する意義は大きい。

目12 幼稚園振興費

章	1	節	1	施策	1
---	---	---	---	----	---

主要データ

① 幼稚園園児数等の推移

区 分	平成19年	平成18年	平成17年	平成12年
幼稚園園児数	635 人	610 人	607 人	636 人
幼稚園数	4 校	4 校	4 校	7 校

※各年5月1日現在

1 私立幼稚園就園奨励費補助金

予算額	47,025	決算額	46,767
-----	--------	-----	--------

幼稚園教育の振興と私立幼稚園に通園する園児にかかる保育料負担の軽減を図った。

区 分	H19年度	H18年度	H17年度
支給人員	610 人	594 人	573 人

2 私立幼稚園特別就園奨励費補助金

予算額	6,060	決算額	6,060
-----	-------	-----	-------

私立幼稚園に入園する園児の保護者の負担軽減を図るため、園児一人につき2万円を助成した。

区 分	H19年度	H18年度	H17年度
支給人員	303 人	308 人	297 人

3 私立幼稚園教材教具整備事業補助金

予算額	2,544	決算額	2,536
-----	-------	-----	-------

私立幼稚園の教材教具費を助成し、私立幼稚園教育の振興を図った。

4 私立幼稚園学校給食指導経費

予算額	700	決算額	628
-----	-----	-----	-----

私立幼稚園の5歳児を対象として、10日間程度を目途に学校給食の指導を行った。

5 私立幼稚園協会教職員研修費補助金

予算額	500	決算額	500
-----	-----	-----	-----

私立幼稚園協会教職員の教育研修事業に助成し、私立幼稚園教育の振興を図った。

項5 防災費

目1 防災対策費

章	2	節	3	施策	1
---	---	---	---	----	---

1 総合防災訓練経費

予算額	645	決算額	642
-----	-----	-----	-----

防災マップを活用し、大雨により来馬川が氾濫した場合の避難場所の指定や避難経路などを検証するとともに、町内会や自主防災組織が参加する実働訓練を実施し、地域の防災力を高めた。

2 防災資機材購入整備費補助金

予算額	1,200	決算額	1,192
-----	-------	-----	-------

大規模な災害が発生した場合、被害の拡大を防ぐためには行政だけでは限界があるため地域に自主防災組織を設立し、お互いに助け合うことが求められる。このような考え方により、自主防災組織の防災活動に要する資機材の購入整備に対し補助した。

(補助対象資機材～トランジスタラジオ、メガホン、消火器、小型発電機、ヘルメット、リヤカー等)

交付団体 鷺別地区連合町内会

平成19年度末自主防災組織 16組織(加入町内会数 48町内会)

(課題) 防災研修会や広報紙等により自主防災組織の育成に努め、組織率の向上と防災意識の高揚を図る。